

大津市就学事務システム(就学援助及び学齢簿編製等)標準化移行対応業務のプロポーザルに係る質問に対する回答

令和8年8月3日

大津市長

標記プロポーザルに係る質問書の提出がございましたので、下記のとおり回答します。

資料	質問	回答
調達仕様書 P.3 2.(1)	「標準準拠システムで使用する端末及び設定作業については、本件調達の対象外とし」とあります。標準準拠システムで使用する端末のOSはWindows11を想定されている認識で正しいでしょうか。また、利用するブラウザはMicrosoft Edgeの認識で正しいでしょうか。また、行政事務標準当用明朝フォントがインストールされる認識で正しいでしょうか。	標準準拠システムで使用する端末のOSはWindows11、ブラウザはMicrosoft Edgeもしくは、Chromeを想定しています。 また、必要に応じて行政事務標準文字をインストールします。
調達仕様書 P.4 3.(1)①	貴市が構築されている「システム共通基盤」との連携について、連携を想定している連携インターフェースの内容をご教授ください。	調達仕様書P6 4. 情報システムに求める要件 (2)機能要件への対応のとおりです。
調達仕様書 P.4 3.(1)①	標準準拠システム間で連携する際に経由するオブジェクトストレージは、既に構築済みまたは本件調達外で構築予定である認識で正しいでしょうか。	オブジェクトストレージは、既に構築済みです。なお、業務用バケットの追加を行います。
調達仕様書 P.4 3.(1)②	現時点で未対応のオプション機能や経過措置による未実装機能が存在しますが、ご提案は可能である認識で正しいでしょうか。	経過措置による未実装機能が存在する場合であっても、本市の業務上必須となる機能でない場合は、提案可能です。
調達仕様書 P.6 4.(2)④ア	ABR対応は本件調達には含まれない(事業中に発生しない)認識で正しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
調達仕様書 P.6 4.(2)④イ	標準準拠システム以外との連携について言及されていますが、具体的に連携対象となるシステムおよびその連携インターフェースの内容についてご教授ください。	標準準拠システム以外との連携については、下記のデータを想定しており、インターフェースは受託候補者に対して提示します。 ・児童扶養手当受給情報(特定移行支援システム) ・学校給食費振替情報(入力) ・学校給食費振替情報(出力) ・金融機関マスタ
調達仕様書 P.6 4.(2)⑤	住民記録システムなど標準準拠システムから受領するデータの文字セットは行政事務標準文字である認識で正しいでしょうか。	お見込みのとおりです。

資料	質問	回答
調達仕様書 P.6 4.(2)⑤	本システムから出力するデータの文字セットは行政事務標準文字です。当該項の記載から行政事務標準文字未対応のシステムが行政事務標準文字と従来の文字セットへ変換するようにお見受けしましたが、その認識で正しいでしょうか。	標準準拠システム以外との連携については、入力出力ともに行政事務標準文字以外でのデータ連携となることがあることから、受託候補者と協議の上、連携方針を決定します。
調達仕様書 P.8 5.(1)ア(ウ)④	データ移行の設計やツール製造に際して、現行システムから個人情報情報をマスキングしたデータをご提供いただくことは可能でしょうか。	可能です。
調達仕様書 P.8 5.(1)ア(ウ)④	データ移行の設計やツール製造、テスト実施に際して、現行システムからデータを何回ご提供可能でしょうか。(ご契約後に協議可能であればその旨ご回答いただければ幸いです。)	受託候補者が確定後、協議により決定します。
調達仕様書 P.9 5.(1)(エ)⑤	「現行システム側での標準準拠システムとのデータ連携機能改修等に関するテストについて、本業務受託者は現行システム改修事業者と連携を図り、スケジュール等の整合を取った上で全体テスト計画書を策定し、総合テスト等の工程においてはテスト実施及び結果確認等を協力し実施すること。」とありますが、現行システムと本システム間で想定している連携インターフェースの内容についてご教示ください。また、現行システムは平行稼働する想定でしょうか。	現行システムは、今回調達するシステムと連携するシステムを指します。連携インターフェースについては、受託候補者に対して提示します。なお、現在利用している就学事務システムの並行稼働は想定していません。
調達仕様書 P.9 5.(1)(カ)	弊社の過去事例に基づいて、移行するデータの範囲を限定することでユーザー検証等のご負担が高くないようご提案することも可能でしょうか。	データ移行については基本的に全件を移行することを想定しています。なお、検証等の作業負担を軽減するものとして、提案することは可能です。
調達仕様書 P.10 5.(1)ア(ケ)	PIAの支援に関する記載がありますが、個人番号を利用する事務の想定について内容をご教授ください。(団体内統合宛名機能との連携、医療券の副本登録など)	団体内統合宛名機能との連携、医療券の副本登録など提案されるシステムで行う業務が対象です。
調達仕様書 P.10 5.(2)ア No.12	「本市独自要件」と記載がありますが、貴市の独自要件が存在しますでしょうか。存在する場合、内容をご教授ください。(標準準拠システムに対してカスタマイズが禁止されていることから、原則標準機能要件に準じてご運用いただく想定しております。)	システムの導入、検証を進めていく中で、外付けシステムを構築することで対応が必要になった場合を想定したものです。
プロポーザル参加申込書、誓約書、見積書、企画提案書	提出する各書類の印の表記がありませんが、任意書式も含め各書類への押印は不要でしょうか。	公募型プロポーザル参加申込書、誓約書、見積書に押印をお願いします。
実施要領、評価基準 P4 実施要領9 企画提案書作成方法	実施要領9 企画提案書作成方法には評価基準に沿って記載することとありますが、評価基準No.13及び15の費用に係る項目について、見積書に記載する内容と同一内容を記載するというのでよろしいでしょうか。	見積書の記載内容以外に補足が必要な場合には、提案書に記載してください。補足がない場合には提案書への記載は不要です。

資料	質問	回答
調達仕様書 P4 3.標準化・共通化に係る方針 (2)ガバメントクラウドへの対応 ①	「なお、ガバメントクラウドは、AWS環境を想定している」との記載がございますが、AWS以外 のガバメントクラウド環境をご提案する場合は、必要となる費用は全て提案内容、見積書に含 むということよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
調達仕様書 P9 5.作業の実施内容 (1)作業の内容 (カ)移行 ②	「既存システムからのデータ抽出、変換などは本業務の対象外である」との記載がございます が、既存システムからのデータ提供の回数、QA回数やその方法、データレイアウトや項目一 覧といったドキュメント類等はどのようなものがお示しいただけるかご教授ください。	移行データは、現行データ作成事業者が出力可能なデータレイ アウトでの提供を想定しており、データ提供の回数、QA回数やそ の方法、データレイアウトや項目一覧といったドキュメント類等 は、受託候補者に協議の上提示します。
調達仕様書 P2 1.調達案件の概要 (4)業務・情報システムの概要	「就学援助第2.1版、学齢簿第2.2版に規定された」とありますが、標準仕様書対応版数につい て、今後の版数改訂によって機能等に差異が生じること場合があることから、お示しいただい た版数以上の版数であれば問題ないという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
調達仕様書 P4 3.標準化・共通化に係る方針 (1)標準仕様への対応 ①	別途構築している「システム共通基盤」との連携は「地方公共団体の基幹業務システムに係 るデータ要件・連携要件標準仕様書」に基づくという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
調達仕様書 P6 4.情報システムに求める要件 (2)機能要件への対応 ③	標準化対象外システムとの連携が発生する場合、「地方公共団体の基幹業務システムに係 るデータ要件・連携要件標準仕様書」に基づきデータ連携を行うこととなっているため、標準 化対象外システム側が上記標準仕様に合わせるという認識でよろしいでしょうか。	標準化対象外システムや特定移行支援システムとの連携につい ては、個別対応が必要となる想定であり、受託候補者と協議の 上決定します。
調達仕様書 P6 4.情報システムに求める要件 (2)機能要件への対応 ⑤	文字要件の経過措置について、外字は住基システムから提供されるものを変換して就学シス テム側で取りこむという認識でよろしいでしょうか。	住基システムのデータについては、行政事務標準文字で提供さ れます。就学システム側で変換が必要な場合には、MS明朝と行 政事務標準文字との変換テーブルの提供が可能です。
調達仕様書 P12 5.作業の実施内容 (2)成果物の範囲、納品期日等 ア. 成果物	No.16、17について、一般的には結合テストはプログラムの単体テストの後に行うテストと思わ れますが、本件における結合テストは連携テストの意味合いでよろしいでしょうか。	受託者が実施する連携テストを含めたシステムの動作を確認す るためのテストを想定しています。
調達仕様書 P13 5.作業の実施内容 (2)成果物の範囲、納品期日等 ア. 成果物	No.22、23について、一般的には受入テストは運用テストの意味合いと思われますが、相違な いでしょうか。	本市が実施するテストを想定しています。
調達仕様書 P17 6.作業の実施体制・方法 (3)作業場所 ③	「電話会議やWeb会議等における環境を受託者が用意すること」とありますが、受託者側の 「電話会議やWeb会議等における環境を用意すること」という理解解釈でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。